

平成31年度社会福祉法人川場村社会福祉協議会事業計画

【基本方針】

今日の社会福祉を取り巻く環境は、社会福祉法人制度改革や地域での対応力が問われるなど大きく変化しており、少子高齢化社会の到来、核家族化の進行、社会環境の変化を背景として、社会的孤立など、地域住民相互の地域でのつながりは希薄になりつつあり、福祉課題・生活課題が複雑化し多様化している中で地域福祉の重要性はますます増えています。

このような生活課題に対応するため、私たち社会福祉活動に携わる者には、その役割・使命として、地域の多様化・複雑化した生活課題を受け止め、地域のつながりの再構築を目指しつつ、地域の住民、行政並びに関係機関と協働し、総合的かつ包括的な支援体制の構築に向けた「我が事・丸ごと」の共生社会の実現が求められています。

このため、社会福祉協議会としては、行政と一体となり、川場村地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定し、計画の基本理念「誰もが安心していきいきと暮らせるむら かわば」のもと、「地域づくり」「仕組みづくり」「人づくり」を基本目標に事業を推進いたします。また、行政、関係機関との協働により「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、地域における生活支援の在り方を再考し、共に支え合う地域社会づくり「住民が心豊かに住み慣れた地域で暮らせるよう」努めることを基本方針とし、次に掲げる事項を重点事業として積極的に取り組みます。

1. 地域福祉活動の推進
2. 介護保険サービス事業
3. 在宅福祉事業の推進（受託事業）
4. 民生・児童委員協議会との連携強化

【事業計画】

1. 地域福祉活動の推進

(1) 会務の運営

- ① 理事会、評議員会、監事会の開催
- ② その他必要と認めた連絡会議の開催
- ③ 経営基盤の強化や透明性の確保
- ④ 安定的な事業運営の促進
- ⑤ 県社協等の研修事業、行事等への参加・協力
- ⑥ 資質向上のための職員研修会及び運営検討会議等の開催

- (2) 社会福祉の推進
 - ① かわば福祉広報の発行
 - ② 各種研修会の開催
 - ③ 社協ホームページを活用した情報発信
 - ④ 村内の社会福祉法人と連携・協働した社会貢献活動の実施
 - ⑤ 群馬県ふくし総合相談支援事業の実施
- (3) 生活支援体制整備協議体の事務局・生活支援コーディネーターの受託
 - ① 居場所づくり・地域づくりの推進
 - ② 生活支援（移送サービス）の新たな体制整備の推進
 - ③ 外出支援・閉じこもり予防事業の実施
 - ④ 除雪支援の体制づくりに向けた取り組みの推進
- (4) ボランティアセンターの運営
 - ① ボランティアセンターの機能強化と活動推進・必要な社会資源づくり
 - ② ボランティア人材の発掘・育成及び広報・啓発の推進
 - ③ 住民の積極的なボランティア参加・地域活動の推進
 - ④ 行政と連携した災害ボランティアセンターの設置・運営に向けた体制整備の推進
 - ⑤ ボランティア連絡協議会との連携・支援
- (5) 福祉対策の推進
 - ① 高齢者福祉
 - ・ 高齢者への慶祝品の贈呈
 - ・ 老人クラブ連合会事業へ協力
 - ・ 一人暮らし高齢者の集い、ふれあい昼食会並びに健康講座等の開催
 - ・ 在宅介護者への支援
 - ・ ふれあいいきいきサロンの全地区開催に向けた取り組みの推進と事業運営の協力と支援
 - ② 児童福祉
 - ・ 子育て連その他青少年健全育成への協力
 - ・ こども園・小学校・中学校福祉活動への支援と協力
 - ・ 子育てサロン事業への協力と助成
 - ③ 障害者福祉
 - ・ 手をつなぐ親の会活動への協力
 - ・ 身体障害者団体活動への協力
 - ・ 身体障害者温泉保養事業の実施
 - ・ 障害者交流会・スポーツ大会への協力
 - ④ 母子福祉
 - ・ 若年母子・父子家庭等の集いの実施
 - ・ 母子・父子家庭等中卒者への激励
 - ・ 母子福祉活動への協力

- ⑤ 低所得者対策
 - ・県社協と連携を図り、生活困窮者自立支援事業、生活福祉資金制度を活用し、自立及び安定した生活に向けた支援
- ⑥ 権利擁護事業への対応
 - ・基幹社協と連携し、日常生活自立支援事業の全市町村移行に向けた準備を行い、住み慣れた地域での生活を支援する体制づくりの推進
 - ・国の「成年後見制度利用促進計画」に沿った利用の促進に向け、行政と連携し、総合的かつ計画的な推進を図る
- ⑦ ボランティア団体の育成
 - ・ボランティア連絡協議会への支援
 - ・地域を支えるボランティアの育成
- ⑧ 共同募金運動
 - ・群馬県共同募金会川場村支会の運営
 - ・一般募金、歳末たすけあい募金運動の実施
 - ・歳末たすけあい募金の配分を活用した地域福祉活動事業の新たな取り組みの促進と支援
- ⑨ 地域包括支援センターとの連携

2. 介護保険サービス事業

今日的な課題である地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅介護を担う社協の役割を改めて見直し、村内の医療機関と連携した生活機能向上を目指したりハビリも行える体制を整え、住み慣れた地域での在宅生活が続けられるよう、利用者・家族の思いに応えるサービス提供を促進することにより、適切な事業運営を確保する。

- (1) ホームヘルパー事業
 - ① 訪問介護事業
 - ・利用者目標数 1カ月15人（年間2,592回）
 - ② 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問介護相当サービス）
 - ・利用者目標数 1カ月 2人（年間156回）
- (2) デイサービス事業
 - ① 通所介護事業
 - ・利用者目標数 1日21.1人（年間6,504人）
 - ② 介護予防・日常生活支援総合事業（通所介護相当サービス）
 - ・利用者目標数 1日 2.5人（年間757人）
- (3) 居宅介護支援事業
 - ・利用者目標数 1カ月65人（年間780人）
- (4) その他介護保険に関する事業
 - ・要介護認定調査の受託（村・村外市町村）
 - ・予防居宅介護支援事業の受託
 - ・福祉有償運送サービス

- (5) 通所介護施設「川場村老人デイサービスセンター」の指定管理
- (6) 川場村生活支援体制整備事業

3. 在宅福祉事業の推進（受託事業）

- (1) 一人暮らし高齢者等配食サービス事業
 - ・実施日 毎週 火・金曜日
- (2) 一人暮らし高齢者交流事業
 - ・ふれあい昼食会
 - ・日帰り旅行
- (3) 生活支援事業及び軽度生活援助事業
- (4) 家族介護者支援事業（在宅介護者の集い）
- (5) 介護予防教室事業（ほっこり教室）
 - ・実施日 毎月2回（第2・第4の月曜日）
- (6) 福祉団体活動支援
 - ・老人クラブ
 - ・遺族の会
 - ・更生保護女性会
 - ・身障連川場分会
 - ・手をつなぐ親の会
 - ・ボランティア連絡協議会
- (7) その他地域福祉に関する業務

4. 民生・児童委員協議会との連携強化

- ① 地域課題の解決のための協力と連携を行い地域福祉活動の推進を図る
- ② ふれあいいきいきサロンへの協力、支援と助成
- ③ 民生委員協議会定例会への参加を通しての情報共有